

世界の多極化トレンドと米日韓・三角軍事同盟の時代錯誤

今年の7月28日、東京では米日外務防衛担当閣僚会議(2+2)が開かれ、陸海空の統合軍司令部に格上げされる駐日米軍司令部と来年3月に設置される陸海空・自衛隊を一括指揮する「統合司令部」間の軍事作戦上の指揮統制を事実上一体化することが決まった。また、その直後に行われた米日韓国防省会議では、「米日韓安保協力安保協力体系フレームワークの協力覚書」が調印・発効された。これで、米日軍事一体化と米日韓の三角軍事同盟がほぼ完成したと言えるが、衰退する米国の覇権を補完するための不平等な従属構造が強靱なはずがなく、持続可能なのかも疑わしいといえる。それは、かえって、軍事力で米国を上回るロシアと経済力で米国に「追い付け追い越せ」の中国、新進気鋭の反米核強国・朝鮮間の政治軍事的、経済的協力の強化を促しているばかりか、新しい世界経済秩序づくりにも拍車をかけている。

米国の基軸通貨化に大きく貢献してきた「オイル・ダラー」政策を放棄したサウジアラビアとUAEなどの産油国が今年新たに加盟したBRICS+5の首脳会議が10月、ロシアのカザンで34カ国の参加の下で開催されるが、メインテーマの一つは「ドル支配からの脱却」だ。この会議を契機に中国とロシアなどが米ドルに対抗するために主導してきた、金を裏付けとする独自の新しいデジタル通貨とブロックチェーンに基づく世界的な銀行決済システムの創設が本格化することになる。このような動きについて、ギリシャの元財務大臣で著名なエコノミストのヤニス・パルファキス氏は「米国の覇権にとって核兵器よりも重大な危険をもたらす」と警告している。

米英が主導してきたウクライナにおけるロシアとの代理戦争の敗戦が濃厚になる中、米大統領選挙を前に、日韓やNATOなどの対米従属国は、同盟が軽視されかねない「もしトラ」に怯えている有様だ。戦後続いた米国主導の軍事同盟の寿命は尽きようとしている。米国覇権の崩壊と集团的自主化・多極化は、現代世界の歴史的趨勢・時代のトレンドとして定着しつつある。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

カマラ・ハリスなら北朝鮮問題で何をするだろうか？	1
ダニエル・R・デペトリス シカゴ・トリビューン コラムニスト	
米国の覇権欲、自滅を招く	2
韓国現場言論「ミン・プラス」 ハン・ギョンジュン記者	
韓国政府の対日姿勢は国内分裂を激化させてきた	4
グローバル・タイムズ 論評	
「新植民地」大韓民国	5
ハンギョレ新聞 キル・ユンヒョン論説委員	
米英は「戦争を望み」、ロシア・ウクライナ紛争の炎を煽り続けている	7
グローバル・タイムズ 論評	
朝中ロ対米日韓の構図と私たちの認識・対応	8
浅井基文 元外務省中国課長、大阪経法大学教授	
★ トピックス	
○東アジア市民連帯が外務省へ要請	11
○都知事の姿勢に批判続出／関東大震災の朝鮮人虐殺めぐり	12
○〈関東大震災朝鮮人虐殺101年〉大学生らがHP開設	13
○朝鮮メディアが日本を非難／「浮島丸」爆沈事件から79年	13
★朝鮮半島日誌 (2024/7/12~9/18)	14

カマラ・ハリスなら北朝鮮問題で何をやるだろうか？

ダニエル・R・デペトリス シカゴ・トリビューン コラムニスト
ナショナル・インタレスト(国益)紙 2024 年 8 月 23 日

もしカマラ・ハリスが 2024 年の選挙に勝利すれば、彼女は多くの同僚たちが直面したのと同じ問題、すなわち「核兵器保持に固執する北朝鮮」に直面することになる。

この 20 年間、アメリカの大統領は皆、十分な忍耐力と決断力、そして器用さがあれば、北朝鮮の難問を解決できる、あるいは少なくとも大幅に緩和できると考え、ホワイトハウスに着任した。この 20 年間、アメリカ大統領は必ずと言っていいほど、この難問を後任に引き継いでホワイトハウスを去っている。

ジョージ・W・ブッシュ大統領は、クリントン政権が平壤と交わした「合意枠組み」協定に強い懐疑心を抱いて就任し、それを破り捨て、金王朝に核兵器廃絶を迫るため、北朝鮮経済に対する国連安全保障理事会の制裁体制を制定するプロセスを開始した。結果は失敗だった。

2009 年、バラク・オバマ大統領は、ワシントンの伝統的な敵対国が「拳をおろす」ことを厭わなければ対話することを誓い、2012 年には、核とミサイル発射の一時停止を米国の援助と交換する「うるう日取引」として知られる北朝鮮との合意にさえ到達した。しかし、この取り決めが数カ月後に破綻した後、オバマ大統領は対北外交をほぼ諦め、残りの大統領任期を制裁圧力の強化に費やし、平壤がそのやり方を改めることを望んだ。

一方、ドナルド・トランプ大統領は、当初は威勢がよかったが、金正恩とのトップレベルの外交を北から何かを引き出す最大のチャンスと考えるようになった。2人は 2019 年 2 月にハノイで行われた 2 回目の首脳会談から何も得ることなく立ち去った。バイデン大統領の在任期間に関しては、率直に言って話すことは何もない。

もしカマラ・ハリスが 2024 年の選挙で勝利すれば、彼女は多くの候補者が直面するのと同じ問題に直面することになる。唯一の違いは、北朝鮮が以前よりも多くの核兵器を備蓄していること、大陸間弾道ミサイル (ICBM) 計画はもちろんのこと、いざとなればミサイルを発射するための新しい発射台、そして焦った金正恩が、ワシントンがオリーブの枝(対話の手)を差し伸べようが差し伸べまいが、もはや気にかけていないように見えることだ。

ハリスはまた、より敵対的な地政学的環境の中で仕事を始めることになる。敵対的なのは、米国が東アジアにおける力と影響力を失いかけているからではなく、むしろ北朝鮮が米国の要求を拒否し、米国の経済的圧力に対抗しやすい立場にあるからである。北朝鮮の核開発がまだ国連安全保障理事会の統一的な課題であった 2017 年とは異なり、金王朝は本質的に国連レベルでのさらなる制裁を遮断し、ロシアや中国との二国間関係を改善するためかなりの労力を費やしている。

北朝鮮はウクライナでロシアが必死に戦っていることを巧みに利用し、モスクワが基本的な軍需物資を調達する際の頼みの綱となった。米務省の評価では、北朝鮮は 2023 年 9 月以降、ロシアにコンテナ 1 万 1000 個以上の軍需物資を送り、それによってモスクワとの関係を包括的な戦略的パートナーシップへと発展させた。金委員長は、ロシアのプーチン大統領との新たに芽生えた関係が、中国の習近平国家主席を不安にさせ、北京が農機具、食糧援助、機械、外交的援護といった形で北朝鮮への援助を増やすことを望んでいるようである。

ハリスはこのことであまり仕事ができないであろうから、バイデンの北朝鮮政策を自動操縦モードにすることで、最も抵抗の少ない道を選ぶであろう。平壤はワシントンとの対

話に応じないので、彼女は抑止力の側面に重点を置くだらう。米韓同盟を倍加させ、日米韓 3 カ国の安全保障体制を強化する(2024 年の民主党綱領でも言及された項目)だらう。米国の核ミサイル搭載・原子力潜水艦が韓国の港に寄港し、B-2 爆撃機のような戦略資産が朝鮮半島を上空飛行し、非核化されない北朝鮮を受け入れられない理由を語るが増えることが予想される。

狂気の定義は、同じことを何度も繰り返しながら、違う結果を期待するということである。特に北朝鮮政策に関して、米国は一貫して狂気であった。金王朝は決して非核化するつもりはないという基本概念を理解しない限り、ワシントンはこの狂気の罠から抜け出すことはできない。米国が北朝鮮問題で進展を望むのであれば、北朝鮮が受け入れそうな現実的な要求に合わせた経済的・政治的譲歩が必要である。例えば、北朝鮮の核・ICBM 発射実験の停止、2018 年に韓国と交わした軍事的エスカレーション防止協定への再参加、紛争の可能性を最小化するリスク軽減策について、国際社会や米国と具体的に協力することなどである。昔と同じスタンスをとるという選択肢は、まったくありえない。(“What Would Kamala Harris Do on North Korea?”, By Daniel R. DePetris, columnist for the Chicago Tribune, The National Interest, August 23, 2024)

米国の覇権欲、自滅を招く

ハン・ギョンジュン記者

韓国現場言論「ミン・プラス」2024 年 8 月 26 日

今も世界平和を脅かし続ける米国

最近、国際情勢が深刻な危機に突き進んでいるという事実は、もはや誰も否定しない。米国の覇権主義がその原因だということも誰もが知っている。米国は、自国の覇権を維持するために武力行使を正当化しており、それは戦争の火種を大きくする結果を生んでいる。

米国はロシアとの緊張関係を口実にウクライナに対する大規模な軍事支援を拡大している。米国と米国の同盟国、友好国は、ウクライナの事態を平和的に解決する機会に背を向け、軍事的圧迫を高めている。ウクライナに提供された兵器と軍事支援は、ロシアとの戦争を長期化させており、数多くの人命被害と人道的災禍を招いている。

米国の国防予算は、2023 年基準で約 8580 億ドル、全世界の軍事費支出の 40%を占める。しかし、米国内では経済的不平等が深刻化しており、政治的両極化が増々深刻になっている。さらに、中国の一帶一路、ロシアの軍事政治行動は、米国の覇権を揺るがしている現実を示している。

米国がウクライナでくり広げる代理戦争は、全世界を第 3 次世界大戦の危機に追い込んでいる。しかし、これは砂のように崩れる過去の栄光をつかむためのあがきに過ぎない。

みずからの土地以外の至る所で戦争する米国

ウクライナはロシアのクルスク地方を攻撃している。ノーム・チョムスキーが 2022 年のインタビューを通じて「米国はウクライナを軍事的道具として使用し、ロシアとの葛藤を煽っている」と言ったように、ロシア・ウクライナ戦争が米国の代理戦争という事実は明らかだ。戦争が長期化するのには米国と米国の指示で同盟・友好国がウクライナに莫大な軍事支援をしているためだ。

米国と西側諸国は、ウクライナに F-16 戦闘機をはじめ、レオパルト II 戦車、チャレンジャー II 戦車、HIMARS 多連装ロケット砲、ATACMS 地対地ミサイル、ストームシャドウ空対地巡航ミサイルなど、莫大な軍事支援を続けている。

このような支援を背景にウクライナは、原子力発電所を攻撃するという脅迫までしている。ミヤ・シャイマーは2022年3月、寄稿文を通じて「米国はウクライナをNATOの一員に引き入れようとし、これはロシアにとって重大な安保脅威と認識された」とし、「米国のこのような行為は結果的にウクライナを戦場の真ん中に追いやった」と批判した。米国とNATOは、自分たちの欲が戦争の原因であることを隠し、ウクライナの危険千万な脅迫を無視している。

NATO、醜い覇権同盟

第2次世界大戦後、共産主義を防ぐためという名分で発足したNATOは、なぜか冷戦が終息して30年が過ぎたにもかかわらず、維持されている。NATOは1991年、1999年、2010年に戦略概念を3回も修正し、みずからの役割を「地域集団防衛」から「世界安全保障」に拡大した。

冷戦時代に12カ国から16カ国に増えたNATO参加国は、その後30年間で16カ国がさらに増え2倍になった。ロシアと国境を接するウクライナをNATOに参加させようとして、今のロシア-ウクライナ戦争が勃発することとなった。

NATOは単に米国とそれに同調する西側諸国が全世界を自分たちの配下に置こうとした醜い覇権同盟だ。1999年の80日間、ユーゴスラビアに約2300回にわたって加えられた無差別空爆がその代表的な例だ。イラク、アフガニスタン、リビアでもこのような蛮行が繰り返された。

アジアに足を伸ばすNATO

NATOは2022年6月の首脳会議で中国を「体系的な挑戦」とし、ロシアを「最も深刻で直接的な脅威」と規定した戦略概念を採択した。米国とNATOは、欧州と北米のみならず、アジア地域でも影響力を行使すると明らかにしたのである。

その一環として韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドなど、アジア・太平洋地域の国々との連携を強化している。2022年から3年連続で、この国々をインド・太平洋パートナー国(IP4)として首脳会議に招待している。

リムパック、バリカタン、パシフィックドラゴン、コブラゴールドなど、米国主導の連合軍事演習が活発になっている。また、韓国と日本をNATOに引き入れている。今年、ドイツが国連軍司令部に新しく合流したり、2023年に国連軍司令部後方基地指揮官会議を初めて開催するなど、国連軍司令部も拡大・強化されている。アジア・太平洋地域が新たな火薬庫となっている。

最近、朝鮮半島で行われている乙支(ウルチ)フリーダムシールド(UFC)演習は、朝鮮半島の平和を脅かす米国の軍事的挑発行為であり、北東アジアの安定に深刻な亀裂が生じさせている。この演習は、単なる防御的性格を越え、朝鮮半島全域で米国の戦略資産が大規模に動員された事実上攻撃的な性格の軍事演習だ。このような軍事的圧迫は、朝鮮半島と北東アジア地域の緊張を高めている。

乙支フリーダムシールド演習の性格と投入された戦略資産

乙支(ウルチ)フリーダムシールド演習は、毎年韓米連合司令部の主導で実施される大規模軍事演習で、主に韓国国内で行われる。今回の訓練には米国の主要戦略資産が大挙投入された。今回の訓練に投入された戦略資産の中には、B-1B戦略爆撃機、F35ステルス戦闘機、海上で作戦可能なイージス駆逐艦のような先端兵器システムが含まれた。

特に、B-1B戦略爆撃機は核兵器搭載能力を持っており、朝鮮半島に核戦争の恐怖をもたらす兵器だ。また米国は、サード(THAAD)・システムを通じて、北朝鮮のミサイル攻撃に対応する演習も行った。このような資産は、朝鮮半島防衛のためのものだと主張している

が、実際には北朝鮮と中国を対象にした軍事的挑発だ。

最近改正された核態勢検討報告書と朝鮮半島に及ぼす影響

米国は最近、核態勢検討報告書（NPR）を改正し、核兵器使用に対する戦略をさらに攻撃的に変更した。この報告書は米国が核兵器を使用できる状況を拡大し、特に朝中口を狙った内容を含んでいる新しい報告書では「核兵器は米国と同盟国の安保のために必要な場合に使用される可能性がある」という内容を明示しており、朝鮮半島と北東アジアの安保環境をさらに不安定にしている。

このような変化は、乙支フリーダムシールド演習とあいまって、朝鮮半島で軍事衝突が起きる可能性を高めている。また、米国のこのような核戦略は、北東アジア諸国の軍事態勢を高めるよう強制している。

米国の韓国への武器販売拡大

米国は韓国への武器販売を通じて朝鮮半島での軍事力をさらに強化している。最近、米国は韓国に 36 台の AH-64E アパッチ攻撃用ヘリコプターを販売した。また、すでに韓国に配備されたアパッチヘリコプターの性能を改善する作業も同時に進められている。

このほか、米国は韓国に F35 ステルス戦闘機、SM6 艦対空迎撃ミサイル、AIM-9X サイドワインダー空対空ミサイルなどを販売した。米国はこのような兵器販売を通じて朝鮮半島での軍事的均衡を変化させている。このような状況は朝鮮半島での緊張を高め、平和を脅かす要素として作用している。

米国の覇権欲、自ら破滅を招く

乙支フリーダムシールド演習と米国の軍事的介入、武器販売は、朝鮮半島と北東アジアの平和に対する深刻な脅威をもたらしている。米国は自国の軍事的利益のために朝鮮半島を武力誇示の舞台にしており、これは朝鮮半島での軍事的緊張を高めている。

米国は韓国に対する核戦力提供、武器販売などを越え、韓米日同盟、NATO のアジア・太平洋進出まで朝鮮半島周辺に戦争のための準備を集中させている。自分の力では不足なので、NATO、韓国、日本に手を差し伸べている。核兵器を除くあらゆる兵器を売り払っている。

しかし、米国の覇権に反対する力はさらに大きくなった。中国とロシアは、これ以上米国の顔色をうかがわない。中南米とアフリカでは脱米国、脱西欧が大勢となった。さらに、米国が 3 ヶ月以内に崩壊できると言っていた北朝鮮は、あらゆる制裁にも屈せず、米国本土を攻撃する力量を備えている。

一方、米国の莫大な国防予算と軍事介入は、米国経済に深刻な負担として作用している。

米国は現在、国家負債が GDP を超過しており、これは内部の政治的不安定が高まる原因となっている。米国内では軍事支出に比べ、福祉、教育、健康、保険など重要な社会的問題が疎かに扱われているという不満が高まっている。

米国は未練を捨てきれない覇権欲によって自崩していくであろう。

韓国政府の対日姿勢は国内分裂を激化させてきた

グローバル・タイムズ(環球時報・英語版) 論評
2024 年 8 月 21 日

最近、韓国では日本をめぐる内部分裂が激化している。韓日関係や歴史問題に対する韓

国政府の発言は、韓国の野党や国民の強い不満に火をつけた。

ハンギョレ新聞によると、韓国の尹錫悦大統領は今年の解放記念日の演説で、日本に対して歴史的な過ちに対する謝罪を迫らなただけでなく、韓国の金テヒョ国家安保首席補佐官も、韓日間の歴史問題を論じる際に「重要なのは日本人の心の中にあるものだ」と言及したという。これらの発言は韓国で政治的な嵐を巻き起こし、尹政権の歴史問題の理解に対する懸念や批判が社会的に高まっている。

上海国際商経学院・朝鮮半島研究センター所長兼教授の詹徳彬氏は、グローバル・タイムズ紙に対し、これは韓国内の対日姿勢の深い分裂を反映していると語った。韓国の野党指導者である李在明氏は、ソーシャルメディア上で尹政権を厳しく批判し、「日本のために歴史を白紙化している」と非難した。

詹氏は、尹政権の態度や政策が日本寄りが続ければ、韓国内の世論はさらに反発すると見ている。

金首席補佐官の発言にしろ、大統領府の説明にしろ、韓国内の不満を無視して日本の立場から日本を代弁するものばかりで、韓国人をさらに怒らせている、と詹氏は指摘する。

尹政権発足後、韓国は外交と安全保障戦略を大幅に修正した。韓国は、米国と日本が推進する「インド・太平洋戦略」を即座に受け入れ、これに参加し、米国や日本との軍事分野での協力を急速に強化する一方、中国との関係ではよりイデオロギー的に強硬な姿勢をとった。

韓国は、領有権を争う島(独島)での軍事演習を中止し、日本に対する歴史問題への謝罪と補償要求をやめ、日本の軍国主義的拡大傾向への批判をやめた。その後、韓国政府は日本政府に対する植民地時代の強制労働問題についての謝罪と賠償要求を公式に放棄し、代わりに自力で賠償金を支払うための公的資金を調達した。

多くの韓国人は、日本の「謝罪」と植民地支配と戦時中の残虐行為によるトラウマへの取り組みに失望している。詹氏は「日韓関係に対処する上で、尹政権は価値観の共有が歴史的認識の違いを超越すると考えており、したがって、「従軍慰安婦」、強制労働、侵略史観の美化など、これまで韓日間の摩擦につながってきた問題は、現在の韓国政府の目には脇に置いておくことができる問題になっている」と述べた。

「実際、尹政権発足以降、日本はかつてないほど速く、さらなる右翼過激主義の道を行ってきた」と詹氏は言う。日本は核汚染廃水を韓国近海に投棄し、軍国主義化を推進している。隣国として、韓国政府は自国の国益と国民の権利を守り、対応すべきだ。しかし、残念なことに、韓国政府は日本政府への過渡の接近を選択し、日本の右翼的な過激主義に対して必要な対応や抗議を欠いている。

韓国政府の日本に対する態度は、日本の真摯な反省と平和外交を取り戻すものではなく、日本を右翼過激主義の道へとますます追いやり、最終的には韓国自身とアジアの他の国々を害するだけである。日本に対するこのような態度はまた、韓国内での反発を強め、社会的分裂を悪化させるであろう。(“South Korean government's stance on Japan has intensified domestic divisions”, Global Times, August 21, 2024)

「新植民地」大韓民国

キル・ユンヒョン 論説委員

ハンギョレ新聞 コラム 2024年8月30日

「安倍(晋三)首相の意図は、(韓国との)政治的対立を通じて改憲と政権復帰に向かうことだ。これは経済的・政治的侵略であり、一方だけを強調してはならない。(日本との現

在の対立は) 過去の歴史と関連しており、未来の政治とも関連している」

与党「共に民主党」のキム・ミンソク最高委員が自身の発したこの凄絶な発言を今も覚えているか分からないが、私の脳裏にははっきりと残っている。2018年10月の最高裁(大法院)による強制動員被害者賠償判決、それに対抗し、日本が韓国を「ホワイト国(輸出審査の簡素化対象国)」から排除するなど報復措置を取ったことで、韓日の対立が最高潮に達した2019年8月8日だった。

キム最高委員はこの日、慶南大学極東問題研究所が主催した第64回統一戦略フォーラム「韓日関係、どう解決すべきか」で、日本に対して抱いている不信感をありのままに表し、この問題をどうやって解決するかに国と政権の命運がかかっていると述べた。「この問題に国の命運がかかっており、これをきちんと解決できるか否かに政権の命運がかかっている。安倍政権で誰かが『文在寅(ムン・ジェイン)政権を交代させなければならない』と言うならば、私はこの問題は安倍政権が退くことで終わることになると言いたい」。

当時この発言にかなり衝撃を受け、2021年に出版した著書『新冷戦韓日戦』で、キム最高委員が「陰謀論的誤解」に基づいて誤った主張をしていると批判したことがある。ところが5年という歳月がたち、尹錫悦(ユン・ソクヨル)政権の絶え間ない「奸悪さ」を見続けなければならない今に至ってみると、韓日対立の苦痛に満ちた「本質」をここまで正確に突いた分析は他になかったという気がする。

当時の戦いは韓日両国の過去(歴史)と未来、すなわち「すべて」をかけた存在論的な戦いだったのだ。残念ながら敗れたのは安倍ではなく文在寅政権であり、その結果、韓国は歴史を忘れ(最高裁判決に対する一方的な譲歩案、佐渡鉦山外交惨事)、大韓民国の国家アイデンティティを自ら否定し(建国節、日本による植民地時代の日本国籍論議)、日米同盟の下位パートナーに成り下がり軍事協力(キャンプデービッド宣言)に追い込まれるという状況に至った。

もう少し視野を広げてみると、冷戦が終わりかけていた1980年代末、韓日の前には二つの道が開かれていた。

一つ目は「金大中(キム・デジュン)の道」だった。これは韓日が真の友情を築いていくために、日本が過去の過ちに「痛切な反省と心からの謝罪」(1998年韓日共同宣言)を恥じずに行う道であり、冷戦の「苦痛の遺産」である北朝鮮問題を解決するために、合わない相手とも積極的に対話する勇氣ある道だった。この精神に基づき、金大中元大統領は2000年6月に、小泉純一郎元首相は2002年9月に、それぞれ北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)総書記と首脳会談を行った。平和はすぐに目前に迫っているかのように思われた。

この流れを遮ったのは「安倍の道」だった。安倍首相は金正日総書記が謝罪した「日本人拉致問題」を積極的に掲げ、始まったばかりの日朝国交正常化の芽を摘み取った。2012年末に権力の座に復帰してからは、戦争に関わりのない世代にこれ以上「謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」という安倍談話(2015年)を発表し、力で中国の浮上を押さえつけ北朝鮮を包囲するという「積極的平和主義」と「自由で開かれたインド太平洋」構想を掲げた。

韓日の運命がかかった決定的な勝負所は、2019年2月末、ベトナムのハノイで開かれた2回目の朝米首脳会談だった。安倍首相はドナルド・トランプ米大統領に吹き込み、南北関係を改善し朝米対話を促進して東アジアの冷戦構図を崩そうという「朝鮮半島平和プロセス」のアキレス腱を切った。さらに同年7月、文在寅政権を相手にホワイト国からの排除という激しい報復に乗り出した。

この敗北は、金大中路線の破綻につながった。それ以降、心から楽しんだ日は一日としてない。その結果登場した尹錫悦政権は、安倍首相が夢見た秩序を韓国に積極的に移植し続けている。

いま重要なのは韓国国民ではなく「日本の気持ち」(キム・テヒョ国家安保室第1次長)であり、韓国が解決しなければならない時代的課題は、米日の戦略観に盲目的に従い「新冷戦」の最前線に小銃を持って飛び込むことになった。これは洗脳された「植民地人の心構え」と評価できるが、尹錫悦政権をこれほど絶妙に描写する表現は他に思いつかない。私たちが知る大韓民国は、どこへ行ったのか。一步踏み込む場さえない。

米英は「戦争を望み」、ロシア・ウクライナ紛争の炎を煽り続けている

グローバル・タイムズ(環球時報・英語版) 論評
2024年9月12日

現在進行中のロシア・ウクライナ紛争の炎をあおる米国と英国の行動が、さらに加速し激化している。一方では和平交渉の意欲を削ぎ、他方では紛争の激化を煽り、最終的にはウクライナが最大の犠牲を負わされている。

米国のアントニー・ブリンケン国務長官と英国のデイヴィッド・ラミー外相は11日、紛争が続くウクライナを10数年ぶりに共同訪問し、新たな支援策を発表した。報道によれば、米国はウクライナに7億ドルの人道支援とエネルギー支援を行い、英国は約8億ドルの財政支援と軍事装備の供給を行うという。

残念なことに、紛争が「正念場」を迎えていると西側の同盟諸国が見ている中で、この稀な共同訪問は、いまだに平和をもたらすことを目的としていない。専門家らは、今回の訪問は米英の明確な政治的姿勢を反映していると指摘する。両者は、ウクライナが強硬で妥協のない立場を取るよう促し、西側の対ウクライナ援助を通じてロシアを軍事的に疲弊させたいと考えている。米英にとって、和平交渉は選択肢にすら入っていない。彼らの真の意図は、戦争の炎を煽り、ウクライナがこの長引く紛争の手先として機能し続けるようにすることだ。

ウクライナ危機は2年半以上も長引いており、まさに米英など西側諸国の露骨かつ隠然たる干渉の下で、和平の機会は何度も遠ざかっている。ヴィクトリア・ヌーランド前米NATO大使は最近、米国とその同盟国が2022年にロシアとの和平協定を拒否するようウクライナに助言したことを認めた。また、ウクライナの政治家デビッド・アラカミアは、英国のボリス・ジョンソン首相が2022年にキエフを訪れウクライナ当局者に、欧米はモスクワとは何も調印しないと伝え、こう促したと述べている。「戦おうじゃないか」。

しかし、「とにかく戦おう」という扇動の代償を命がけで払っているのはウクライナの人々であり、炎上を煽り続ける米国と英国は、自分たちが得られる政治的・経済的利益を打算している。米国にとっては、利己的な「戦争経済」が多くの国に甚大な損害と苦痛を与えると同時に、米国の軍産複合体に莫大な利益をもたらす、「戦争と利益」の悪循環を助長している。米国の独立系大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニアがかつて、米国が和平交渉を妨害しているのは、ワシントンが「戦争を望んでいるからだ」と露骨に述べたのも不思議ではない。

ロシアを封じ込める米国のフロントランナーである英国は、ウクライナ危機からより多くの利益と影響力を得ると同時に、大国としての地位と欧州の安全保障を管理する能力を示すことを望んで、ウクライナへの軍事支援でワシントンに密接に追従してきた。しかし、英国がウクライナへの軍事支援を続けていることには、代償がないわけではない。米国が莫大な利益を得る一方で、ウクライナ危機の波及効果は英国のスタグフレーション・リスクを高め、巨額の軍事援助は同国の財政難を悪化させ、社会的不満は高まり続けている。欧州が米国によってロシア・ウクライナ紛争の渦に引き込まれ、抜け出すことができなく

なっている今、英国はワシントンに追従することで得られる真の利益と損失を慎重に検討すべきである。

皮肉なことに、米英は、紛争を煽り、和平交渉を妨害することに躍起になる一方で、中国がロシアの軍事行動を支持していると根拠のない非難を続けている。10日に行われた米英共同記者会見で、ブリンケンは再び「中国の支援」に言及した。実際のところ、中国はウクライナ危機の創造者でも当事者でもなく、和平のための話し合いの推進に尽力している。ロシアとウクライナの紛争を引き起こした張本人である米国とその同盟国は、自分たちが引き起こした問題の責任を中国に転嫁すべきではない。中国を不当に中傷し、自らを「平和の擁護者」に見せかけようとする彼らの試みは、結局は無駄に終わるだろう。(“US, UK ‘want war,’ continue to fan the flames of the Russia-Ukraine conflict”, Global Times, September 12, 2024)

朝中口対米日韓の構図と私たちの認識・対応

浅井基文 元外務省中国課長、大阪経法大学教授
Web サイト『21世紀の日本と国際社会』2024年7月23日

私には、岸田政権が推進する日米同盟強化、軍事大国化路線の危険性、さらには日本政府の対朝鮮半島政策に関する批判的検討に重点を置いた発言が求められていると思います。

まず、岸田政権が推進する日米同盟強化、軍事大国化路線について。

岸田政権は従来の日本政府、特に安倍政権の政策を100%踏襲しており、改めて検討するだけの新味はゼロであることを指摘するほかありません。その最大の原因は、対朝鮮半島政策に限らず、対外政策の全域にわたって、岸田首相には独立思考・判断能力が欠落していることにあります。

岸田氏は中国を重視した大平正芳氏の派閥組織である宏池会の会長を務めているため、彼が首相になった際、対外政策に一定の積極的な変化が現れるのではないかと期待されました。中国も当初は彼の動向を好意的に注視していました。しかし、その期待は根拠のない幻想に過ぎないことは、政権就任後半年も経たないうちに明らかとなりました。今や明々白々となっているのは、岸田氏は「日本政治の最高位」である首相にまで上り詰めることが最高目標であり、自らの政治的経綸を実現するために首相の座を追求したのではなかったということです。

独立思考・判断能力もなく、政治的経綸もゼロというバックグラウンドを踏まえれば、岸田政権が対米追従・追随という歴代自民党政権の外交路線を踏襲したのは当然です。しかし、「インド太平洋戦略」提唱をはじめとする米日対外戦略一体化路線を追求した安倍政権の下で外相を務めた岸田首相は、安倍首相が果たし得なかった諸課題を実現することで「安倍を超える」ことを追求しています。内政における憲法改正、外交安保における米日軍事一体化、対中軍事包囲網形成、全土基地化、軍事防衛予算の倍増、要すれば日米同盟強化、軍事大国化路線の追求です。

仮に、バイデン政権が米ソ冷戦終結後のアメリカの対外戦略、特に「アメリカ一極支配体制」実現を目指す戦略を根本的に見直す用意があったとすれば、岸田政権の以上の政策にブレーキをかける可能性はあったでしょう。しかし、「アメリカ一國主義」（伝統的同盟路線の軽視が特徴）を喧伝したトランプと大統領選挙を戦ったバイデンは、西側陣営再結末に基礎を置く「アメリカ一極支配体制」の再確立を対外戦略の柱に据えました。西のNATO、東の日米同盟がバイデン政権における対外戦略の中心軸と位置づけられたのは必然でした。

バイデン政権の対朝鮮半島政策も、オバマ政権までの朝鮮敵視を基軸とする路線に回帰したのは当然です。トランプ政権時代の破天荒な対朝鮮政策が実を結んでいたならば、その後の情勢の展開にも影響を及ぼす可能性はあったと思われます。しかし、トランプの対朝鮮積極政策はグランド・デザインに基づくものではなく、個人的気まぐれの所産でしたから、何らの痕跡も残すことなく終わらざるを得ませんでした。したがって、対米追随・追従を旨とする岸田政権に、対朝鮮半島政策における「独自性」を期待するのは「木に縁りて魚を求む」に等しいこととなります。

しかも韓国では、朝鮮との関係改善に熱意を持って取り組んだ文在寅(ムン・ジェイン)政権に代わり、親米反共において岸田政権と寸分違わぬ尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権が登場しました。その結果、米日韓三位一体による強硬一本槍の対朝鮮政策が復活・推進されるに至っています。朝鮮半島情勢においては、旧態依然たる「冷戦体制」が完全復活しています。しかし、私たちが視野を朝鮮半島に限定せず、広く世界全体の趨勢を視野に収める時、岸田政権を含む米日韓の対朝鮮半島政策がいかにか時代錯誤であるかということ、したがってその破産は歴史的に運命づけられているということが直ちに明らかになります。そこで以下においては、21世紀に入って顕著に進行する多極化という国際情勢のもとで朝鮮半島情勢を捉え直し、朝鮮対米日韓(プラス中ロ)という脱冷戦後に支配的だった構図が今や朝中ロ対韓米日の構図に転換していること、そして、北東アジアの平和と安全に対する脅威は朝鮮ではなく米日韓であること、したがって、米日韓の対朝鮮敵視政策を根本的に改めさせることが米日韓三国の国民的・市民的課題であることを明らかにしたいと思います。

まず、国際情勢の多極化は国際関係にいかなる変化を生み出しつつあるかを認識・確認する必要があります。もっとも重要なポイントは、アメリカ主導のパワー・ポリティクスはもはや通用せず、国際関係は民主的に規律・運営しなければならない、という点にあります。中国及びロシアは、多極化に関する認識が徹底しており、したがって、国際関係の民主的な規律・運営を主張する点で、世界の先頭に立っていると言えます。パワー・ポリティクスにあくまで固執するアメリカが中国とロシアを「最大の脅威」と捉え、身構える最大の理由はここにあります。しかし、国際関係の民主化に原理・原則的に賛同するものである限り、中国・ロシアの主張は正しく、これを「脅威」として断罪するアメリカは間違っている、と認めなければなりません。

ところが、いわゆる「西側世界」に住む私たちは、アメリカの覇権主義を批判・反対しつつも、国際情勢認識においては「国際世論」の代表を自任する西側メディアの論調に支配・洗脳されがちです。西側メディアがたれ流す「権威主義(反民主主義)の中国・ロシア」というイメージは私たちの認識をゆがめ、「中国・ロシア=諸悪の根源」という国際情勢認識に導かれ、その結果、アメリカを免罪してしまうのです。

私は「権威主義(反民主主義)の中国・ロシア」というイメージが正しいか、間違っているかをここで議論するつもりはありません。ただ、一点だけ皆さんにリマインドしなければならないことがあります。それは、「国際関係は民主的に規律・運営しなければならない」という原理・原則には「内政不干涉(他国の内政に干渉してはならない)」原則が含まれるということです。「中国・ロシアが権威主義である」という批判は内政干渉に他ならず、国際関係の民主的規律・運営という原理・原則(ルール)に違反するレッド・カードであるということです。

米ソ冷戦終結後の朝鮮半島情勢においては、朝鮮対米日韓(プラス中ロ)という構図が支配し、その中心的争点は朝鮮のいわゆる「核兵器開発疑惑」でした。天安門事件(1989年)の後遺症を抱える中国及びソ連崩壊後の混乱に陥っていたロシアは対米協調を余儀なくされ、また、核拡散には原則的に反対という立場から、朝鮮に対する国連安保理の制裁決議の成立に加担し、事実上の朝鮮対米日韓(プラス中ロ)という構図が朝鮮半島情勢を

支配してきたわけです。

しかし、対米西側協調路線を追求したロシアは NATO の東方拡大(対ロシア包囲網形成)戦略という「報い」に直面します。プーチン・ロシアは CSCE ヘルシンキ宣言に由来する「安全保障の不可分性原則」を西側が遵守することを要求し、またこの原則を法文化することによって東方拡大に歯止めをかけ、自らの安全を保全しようとしてきました。しかし、西側は「聞く耳」を持たず、双方の対立は深刻化し、最終的にウクライナ危機・戦争に至ります。

また、中国の改革開放政策に当初好意的だったアメリカは、クリントン政権以後、急速に大国として台頭する中国に警戒感を強めました。中国は一貫して対決回避に腐心しますが奏功せず、最終的にトランプ政権及びバイデン政権の対決政策に直面することになります。

1960 年時代の中ソ論争を契機に深刻な対決を経験した中ソ両国は 1980 年代以後関係改善を志向し、ソ連崩壊を経て中ロ関係は正常化しました。さらに、米ソ冷戦終結後の「世界一極支配体制」にあぐらをかいたアメリカの中国及びロシアに対する高圧的アプローチは中ロ関係のさらなる改善、関係緊密化を客観的に促進し、その今日的到達点がアメリカ世界一極支配体制に代わる多極的民主的国際秩序の中ロ共同提唱となっています。

金正恩・朝鮮は、電撃的訪中(2018 年 3 月)及び翌年(4 月)のロシア極東訪問(プーチンとの会談)によって中国及びロシアとの関係改善を成功させました。朝中関係及び朝ロ関係の今日までの大きな流れは、朝鮮中央通信ウェブ・サイトが最近設けた「朝中親善の年 2024」及び「歴史的転換期を迎えた朝露友好関係」というコラム欄で確認することができます。

特に、本年 6 月 20 日のプーチン訪朝に際して締結された朝ロ間の包括的戦略的パートナーシップ条約は、両国関係を「同盟関係」(朝鮮側認識)あるいはそれに「準ずる関係」(ロシア側認識)に高める画期的なものです。その画期性を具体的に論じたのはプーチン自身でした。彼は首脳会談において、「情勢悪化を DPRK のせいだとする試みは全面的に受け入れられない。ピョンヤンは適正な措置を講じて自らの防衛力を強化し、国家の安全保障を確保し、主権を擁護する権利を有する」(ロシア大統領府ウェブ・サイトが掲載した「ロ朝会談後のプレス声明」と明言しました。また、訪朝訪越を終えるに当たって行ったロシア記者団とのインタビューの中では、「西側諸国がロシア領内攻撃を可能にする射程の長い兵器をウクライナに供与し、その兵器の使用を認めた上で、自分たちはそれに関与しない」と述べた以上、ロシアは同じことを(朝鮮に対して)行う権利を留保する、と朝鮮に対する武器供給の可能性にまで踏み込む発言を行いました。プーチンはさらに、国連安保理の朝鮮制裁決議についても見直す必要性を公言し、特に、制裁決議が禁止する朝鮮人労働者受け入れについても、再開を示唆する発言を行いました。

ちなみに中国は、プーチン訪朝は朝ロ二国間関係の問題なのでコメントしないとしています(中国外交部報道官発言)。しかし、国連安保理制裁決議については見直す必要があるとする立場を公式に明らかにしており、朝ロ関係の画期的進展を好意的に受け止めています。

こうして朝中及び朝ロ関係が劇的に改善するとともに、朝鮮と中ロ両国との関係改善の障壁だった「朝鮮核開発問題」は後景に退きました。プーチンは、朝鮮の核は(米日韓に対する)ゲタラントとなっている、と肯定的に受け止める発言をしています。また、ロシアの専門家が、朝鮮が新たな核実験を行わないのは中国の立場を考慮しているためだ、と解説しているのも興味深い指摘です。

アメリカと中ロ両国の関係だけではなく、日本と中ロ両国の関係も岸田政権の対米追随・追従の対中対ロ政策によって最悪の状態に陥っています。岸田政権がウクライナ問題について「西側の一員」としてロシアを真っ向から批判する政策をとっていることは、ロ

シアの対日政策に深刻な影響を与えています。また岸田政権がバイデン政権の対中対決政策に全面的に加担し、対中軍事包囲網の形成に積極的に参加(南西諸島へのミサイル配備、日比準同盟関係形成、南シナ海における軍事プレゼンス等々)していることは、中国の対日不信感・警戒感をいやが上にも高めています。プーチン訪朝にあからさまな不信感を示す尹錫悦・韓国とロシアの関係も今や黄信号です。国連安保理制裁決議をめぐっては、韓国はロシアのみならず中国との立場の違いも先鋭です。

最後に、米日韓3国の国民・市民は、朝中ロ対米日韓という対決の構図を新たな特徴とする朝鮮半島情勢に対していかなる認識と対応が求められるのでしょうか。

私たちは、「朝鮮半島問題の平和的解決」を主張します。したがって、朝鮮を敵視し、あらゆる手段を動員して朝鮮を圧殺することを追求する米日韓の対朝鮮半島政策には反対してきましたし、今後も反対を続けていきます。問題は、朝中ロ3国の朝鮮半島政策に対して、米日韓3国の国民・市民は如何に認識し、どう対応するか、という点にあります。

ただし、朝中ロ3国は対米認識において基本的に一致しているとは言え、朝鮮半島問題に関して共通の政策を打ち出しているわけではありません。現段階では、朝中及び朝ロの2国間関係が先行しています。しかし、中ロ両国は長年にわたって朝鮮半島問題の平和的解決を主張してきました。その立場は今後も基本的に不変とみて良いでしょう。他方、米日韓の強硬な対朝鮮政策が変わらない限り、中ロ両国としては朝鮮の対米日韓正面对決戦略を支持していくことも容易に理解できます。換言すれば、朝中ロ対米日韓の対立の構図は、長期的には「朝鮮半島問題の平和的解決か軍事的解決か」を争点とする争いです。しかし、短期的には「勝つか負けるか」をめぐるパワー・ポリティックスの様相が主潮になる可能性が大きいのです。

したがって、私たちに求められる認識・対応に関しては、以下のようにまとめることができるでしょう。

第一、今後の情勢認識においては、短期及び長期双方の特徴を踏まえる複眼的認識が要請される。

第二、私たちはパワー・ポリティックス的思考には不慣れであり、違和感を持ちやすい。しかし、パワー・ポリティックスの様相が前面に出る当面の半島情勢を前に、「米日韓も悪いが、朝中ロも悪い」という感情的認識に走ってはならない。パワー・ポリティックスにおける加害側(米日韓)と被害側(朝中ロ)とを正確に見分けなければならない。

第三、「朝鮮半島問題の平和的解決」という基本において、私たちの主張と朝中ロの戦略方針は一致していることを踏まえ、わたしたちは朝中ロ対米日韓の対立という構図を前に、朝中ロを短期的にも長期的にも支持していかなければならない。

★トピックス

○東アジア市民連帯が外務省へ要請

朝鮮新報 2024年08月27日

軍事演習、対朝鮮敵視政策の中止を

フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)など日本の市民団体が構成する東アジア市民連帯の代表らが21日、外務省に対して朝鮮を敵視した軍事演習を中止し、朝鮮と誠意ある対話を行うことを求めた。

衆議院第二議員会館で行われた要請ではまず、代表らが外務省担当者に要請文を手渡した。要請文は、東アジアの軍事的危機が高まっている中で、日本が6月に米軍が実施する大規模演習「バリエント・シールド」に自衛隊を初めて参加させただけでなく、米韓と共に多

領域の合同軍事演習「フリーダム・エッジ」を行うことで、自衛隊と米軍との指揮統制の一体化を進めていると指摘した。

そのうえで、日本政府が東アジアの平和を実現するために対朝鮮敵視政策と軍事的対立を中止し、朝鮮との対話の再開と国交正常化のための外交を行うよう求めた。

要請では各団体代表らが発言した。

日韓ネットの渡辺健樹共同代表は、米韓合同軍事演習が定例化する中で自衛隊が米韓と共に合同軍事演習に参加した事実は、日朝首脳会談へ意欲を示した岸田首相の言行と逆行していると指摘。東アジアの平和を目指すには日朝国交正常化をはじめとする平和外交を行わなければならないと強調した。

東京純心大学の佐野通夫教授は、日本市民に正しい東アジア情勢認識を持たせる外交活動を行わなければならないとし、地域の平和と次世代の未来のためにも日本が隣国である朝鮮と友好的な関係を持つことが重要だと話した。

平和フォーラムの藤本泰成顧問は、朝鮮に対する敵対的な軍事行為と孤立政策は東アジアの平和と安全に良い影響を及ぼすはずがないと指摘しながら、現在、朝鮮半島に一触即発の危機がもたらされる中で、真の安全保障について再考することを求めた。そのうえで、対朝鮮敵視政策を撤回して朝鮮と誠意ある対話を行うことを求めた。

一方、平和フォーラムをはじめとする日本の市民団体は各地の総聯活動家と同胞と共に、米韓による大規模合同軍事演習「乙支フリーダム・シールド」(19～29 日)に反対して、北海道(7月22日)、東京、大阪(いずれも23日)、広島(24日)、新潟、福岡(いずれも25日)、神奈川、愛知、兵庫(いずれも26日)にある米国、韓国大使館および領事館前で抗議行動を行った。

〇都知事の姿勢に批判続出／関東大震災の朝鮮人虐殺めぐり

朝鮮新報 2024年08月29日

二度と起こさないよう発信すべき

関東大震災時に虐殺された朝鮮人を追悼するため、歴代都知事が送ってきた関連式典への追悼文を小池百合子都知事が拒否している問題で、市民からの抗議の声が相次いでいる。

8月23日には、法政大学前総長・田中優子さんが代表を務める「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」が都庁で会見を開き、小池都知事に対し、9月1日の追悼式典へ追悼文を送るよう求める要望書を提出したと明らかにした。要望書は21日付で知事宛に郵送されたという。

会見で、田中さんは「虐殺を否定するなら根拠を示して、議論すればいい」と述べたうえで、「震災や天災では日常の差別が形となって現れる。二度と起こさないために、毎年9月1日に(虐殺の歴史を)発信するべきだ」と、都知事の姿勢を批判した。これと関連し同25日には都内で、都内の市民団体が、都知事に対し、追悼文を出すよう求める街頭アピールを行った。

また共同通信によると、8月26日までに日本の作家など知識人らも声明を出している。同声明では、ヘイト団体が主催する集会参加者の発言が、東京都の人権条例に抵触するヘイトスピーチだと認定されたことと関連し、同団体への会場使用を許可しないよう求めた。ノンフィクション作家の加藤直樹さん、劇作家の坂手洋二さん、小説家の中沢けいさんが呼びかけ人となった声明には、研究者や文化人など100人以上が賛同人に名を連ねているという。

一方、東京新聞によると、関東大震災の朝鮮人虐殺から101年となる今年、さいたま市内の追悼式典に、大野元裕・埼玉県知事が追悼文を送る検討をしていることが明らかに

なった。追悼文はさいたま市見沼区（旧片柳村）で虐殺された朝鮮人青年の追悼式典実行委員会が依頼していたもので、式典は9月4日に予定されている。実現すれば、現埼玉県知事が朝鮮人虐殺に関する追悼文を送るのは初のことで、その動向が注目されている。

○〈関東大震災朝鮮人虐殺101年〉大学生らがHP開設

朝鮮新報 2024年09月02日

正しい歴史認識を広めるために

「朝鮮人虐殺の歴史を記憶し朝鮮人差別に反対する朝・日大学生一大行動～トルパプロジェクト～」が1日、関東大震災朝鮮人虐殺に関するホームページ「1923、あの日の記憶～関東大震災時の朝鮮人虐殺を忘れないために～」を公開した。HPには当時の朝鮮人虐殺を知るためのQ&A、記録と証言、関連資料が掲載されている。

Q&Aは「関東大震災時の朝鮮人虐殺」「朝鮮人虐殺の歴史的背景」「朝鮮人虐殺のその後」「くり返される虐殺と迫害」の4つのジャンルで構成され、概要や否定論への反論、植民地支配との関係性について解説。「当時、在日朝鮮人はなぜ日本にいたのですか?」「いまの在日朝鮮人に対する差別や迫害は存在するのでしょうか?」のように在日朝鮮人問題をあまり知らない層に向けてもわかりやすい解説が含まれている。

記録と証言のページでは、体験者である李鐘応さん、金天海さん、慎昌範さんの証言（出典＝朝鮮大学校『関東大震災における朝鮮人虐殺の真相と実態』（1963年））が紹介され、関連資料のページでは関連書籍、日弁連勧告などを閲覧することができる。

(URL : <http://tolpal1923.xsrv.jp/>)

○朝鮮メディアが日本を非難／「浮島丸」爆沈事件から79年

朝鮮新報 2024年08月29日

朝鮮人労働者とその家族ら約3,700人を乗せた旧海軍輸送船「浮島丸」が舞鶴湾下佐波賀沖で爆沈した「浮島丸」事件から79年を迎え、朝鮮メディアが事件の真相を隠蔽する日本を非難する記事を掲載した。

8月24日発朝鮮中央通信の文は、「事件発生後、日本の反動層は『機雷による沈没事故』と言って『浮島丸』爆沈事件の真相を覆い隠そうとした」が、「当時の被害生存者らの証言、調査、発掘されたすべての証拠資料によって、日本反動層の主張がまったくの嘘であることが明白に証明された」と指摘。「『浮島丸』爆沈事件は単なる沈没事故ではなく、確実に日帝の計画的で意図的なつくり上げられ強行された大虐殺蛮行である」と非難しながら、「この一つの事件を通じて、日本の朝鮮民族抹殺政策がどんなに執拗で野蛮なものであったのかが分かる」と思い起こさせた。

労働新聞8月25日付は、「日本が過去の罪悪を反省、謝罪する代わりにそれを否定しているのは、舞鶴沖に眠る犠牲者とわが人民に対する冒瀆であり、愚弄だ」と強調。「侵略戦争遂行のために強制連行された人々を無事に帰国させるべき日本政府が、道徳的、法的責任を放棄し、むしろ殺人を黙認し、何千人もの無実の朝鮮人たちを虐殺したのだから、このような罪行をどう許すことができるだろうか」と述べた。

また、「『浮島丸』に乗り非業の死を遂げた無数の靈魂は今日も血の復讐を叫んでいる」とし、「われわれは日帝の罪行を一時も忘れることなく、過去にわれわれ人民が流した血の代償を百倍、千倍にして払わせなければならない」と怒りを込めた。

★朝鮮半島日誌(7月12日~9月18日)

07/12

- ・朝鮮労働党中央委第8期第10回総会の決定貫徹のための党平壤市委員会をはじめ各道の委員会で総会拡大会議。
- ・朝鮮外務省のスポークスマン、「われわれは近づく重大脅威をより強力な戦略的対応で抑止していくであろう」と題する談話。

07/13

- ・朝鮮国防省、「わが軍隊は強力な核戦争抑止態勢で国家の安全を全面的に保証していくであろう」と題する談話を発表。

07/14

- ・金日成主席と金正日国防委員長の現地指導70周年記念報告会が、咸鏡北道の複数の単位で行われた。
- ・朝鮮労働党中央委第8期第10回総会の決定貫徹のための内閣党委員会総会拡大会議。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

07/15

- ・金正恩党総書記、党と政府の主要幹部と共に咸鏡南道新浦市豊漁洞地区を訪れて浅海養殖事業所の建設敷地を視察し、現地で関係部門幹部の協議会を招集。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道清津市浦項区域水源1洞65居住人民班在住のソ・スグンさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信社、「地域情勢を激化させる旧戦犯国の危険な軍事的結託」と題する論評。

07/16

- ・金正恩党総書記、江原道の元山葛麻海岸観光地区建設事業を現地で指導。
- ・朝鮮労働党中央委の金與正副部長、談話を発表。

07/17

- ・平壤の科学技術殿堂で、C1化学工業運営に利用する触媒生産拠点の建設での問題を解決するための研究討論会。

07/18

- ・平壤運動器具工場にスケートおよびスポーツシューズ生産工程とスケート組立工程が新しく設けられ操業式。

07/19

- ・金正恩党総書記、ベトナム共産党中央委員会グエン・フー・チョン書記長の死亡に際して弔電。
- ・党中央委員会第8期第10回総会の決定を貫徹するための内閣全員会議拡大会議。
- ・崔善姫外相、モンゴル外相に再任されたバトムフ・バトツェツェグ氏に祝電。

07/20

- ・金日国体育相を団長とする朝鮮オリンピック委代表団と選手団、フランスのパリで行われる第33回オリンピック競技大会に参加するために空路平壤を出発。
- ・朝鮮中央通信社、「『自衛権』ではなく殺りくと強奪の『権利』である」と題する論評。

07/21

- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道明澗郡下雫里第2居住人民班在住のキム・チェボクさんに祝い膳。

07/22

- ・テレビ会議の方式で国家非常危機対策委会議。
- ・朝鮮切手展示場で、祖国解放戦争勝利71周年慶祝切手展覧会「永遠なる戦勝の歴史」。
- ・金正恩党総書記の高山密営金網フェンス工場現地指導10周年記念報告会。
- ・イーゴリ・クラスノフ検事総長を団長とするロシア連邦最高検察庁代表団、平壤到着。
- ・朝鮮外務省の招請により、ベラルーシ、マクシム・V・リジェンコフ外相が23日から26日まで朝鮮を公式訪問。

07/23

- ・平壤の中央労働者会館で、祖国解放戦争勝利71周年慶祝参戦老兵と労働者、職業同盟(朝鮮職業総同盟)員、農業勤労者同盟員たちと交歓会。

- ・「アイドル—2024」世界サーカス芸術フェスティバルに参加したわが国のサーカス演技者たちが帰国。
- ・朝鮮外務省、朝鮮を公式訪問中のリジェンコフ外相の歓迎会。
- ・イーゴリ・クラスノフ検事総長を団長とするロシア連邦最高検察庁代表団、帰国。
- ・金徳訓内閣総理、ネパール首相に任命されたK・P・シャルマ・オリ氏に祝電。
- ・「朝米対決の秒針が止まるかどうかは米国の行動いかん」と題する朝鮮中央通信社論評。
- ・朝鮮中央通信社、「海外派兵の日常化は再侵略の前奏曲」と題する論評。
- ・エジプトのカイロで6・25—7・27 反米共同闘争月間に際して、「自主権と平和守護のための朝鮮人民の正義の闘争を支持する国際フォーラム」が6月25日から29日まで、開催された。

07/24

- ・金日成主席の逝去30周年に際して、金正恩党総書記に多くの国から電文と書簡が寄せられた。
- ・金正恩党総書記に祖国解放戦争(朝鮮戦争)勝利71周年に際して金日成・金正日基金理事会の崔同文名誉理事をはじめ会員らが花籠。
- ・駐朝武官団、偉大な祖国解放戦争勝利71周年に際して金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡。
- ・朝鮮農業勤労者同盟(農業勤労者同盟)中央委員会第9期第10回総会拡大会議。
- ・朝鮮社会主義女性同盟(女性同盟)中央委員会第7期第12回総会拡大会議。
- ・平壤の万寿台議事堂で、崔善姫外相とベラルーシ共和国のリジェンコフ外相の会談。
- ・松涛園国際少年団野営所(江原道)で、朝ロ少年親善野営の入所式。
- ・崔善姫外相、ネパールの外相に任命されたアルズ・ラナ・デウバ氏に祝電。

07/25

- ・金正恩党総書記、ベトナム共産党中央委のグエン・フー・チョン書記長の死去に深い哀悼の意を表して故人の霊前に花輪。
- ・金正恩党総書記、グエン・フー・チョン書記長の死去に際してベトナム大使館に花輪。
- ・祖国解放戦争勝利71周年慶祝行事の参加者が平壤に到着。
- ・平壤の女性会館で、祖国解放戦争勝利71周年慶祝女性同盟(朝鮮社会主義女性同盟)の活動家と同盟員の弁論集会。
- ・金徳訓内閣総理をベラルーシ共和国のリジェンコフ外相が万寿台議事堂を表敬訪問。
- ・崔善姫外相、朝鮮とシリアの外交関係設定58周年に際してファイサル・メクダド外相に祝電。

07/26

- ・金正恩党総書記、祖国解放戦争勝利71周年に際して祖国解放戦争参戦烈士墓を訪問。
- ・金正恩党総書記、党中央指導機関のメンバーと共に大城山革命烈士陵を訪問。
- ・金正恩党総書記、祖国解放戦争勝利71周年に際して、友誼塔を訪問。
- ・金正恩党総書記、全国の参戦老兵に恩情のこもった贈り物。
- ・朝鮮とシリアの外交関係設定58周年に際して崔善姫外相にファイサル・メクダド外相から祝電。
- ・ベラルーシ共和国のリジェンコフ外相と一行が、平壤のチュチェ思想塔を参観。
- ・ベラルーシ共和国のリジェンコフ外相、訪問日程を終えて帰国。

07/27

- ・金正恩党総書記、戦勝71周年慶祝祖国解放戦争時期の象徴縦隊の記念行進儀式。
- ・金正恩党総書記、祖国解放戦争71周年慶祝公演を観覧。
- ・金正恩党総書記、平安北道新義州市白雲洞第6居住人民班在住の百歳長寿者ペク・ソンニョさんに祝い膳。
- ・電力工業省のキム・ヨン Chol 副相が、朝ロ電力部門共同実務グループ第5回会議に参加するため平壤を出発。

07/28

- ・金正恩党総書記、平安北道新義州市と義州郡の水害現場を視察。

07/29

- ・金正恩党総書記、被災地で行われた朝鮮労働党中央委員会第8期、第22回政治局非常拡大会議に参席。
- ・駐朝シリア大使館員、朝鮮とシリアの外交関係樹立58周年に際して祖国解放戦争勝利記念館を参観。

07/30

・政府特使である韓成優イラン駐在朝鮮大使、イラン政府の招きによって、テヘランの議会庁舎で行われたイラン・イスラム共和国の大統領就任式に参加。

07/31

・朝鮮中央通信、豪雨によって危機状況が発生した両江道金正淑郡の長項里一帯で、朝鮮人民軍空軍が救出する戦果を挙げた、と報道。

08/01

・ハイル・パンチェンコ書記長を団長とする東欧・中央アジア地域チュチェ思想研究協会国際連合代表団が、訪朝。

・第33回オリンピック競技大会の卓球ミックス・ダブルスでわが国のキム・グムヨン、リ・ジョンシクが銀メダルを獲得。

08/02

・金正恩党総書記、空中救助戦闘の奇跡を生み出した朝鮮人民軍空軍ヘリコプター飛行部隊を祝賀訪問。

・科学技術殿堂で、全国建設部門科学技術発表会。

08/03

・ロシアのプーチン大統領、朝鮮の北西部で大雨による水害が発生したと関連して金正恩労働党総書記に見舞いの意を示し、「復旧のための人道支援を迅速に提供する用意」を表明。

・朝鮮労働党中央委員会第8期第22回政治局非常拡大会議の決定を支持し、平安南道、黄海北道、江原道、南浦市の青年が水害復旧戦域へ志願。

・朝鮮中央通信社、『『3者協力』は『3者滅亡』の時間表を早める』と題する論評。

・朝鮮外務省の対外政策室、「われわれは敵対勢力のいかなる選択にもより強力な対応力で応えるであろう」と題する公報文。

08/04

・平壤で、軍需部門の各重要企業所が生産した新型戦術弾道ミサイルの発射台車 250 台を国境第1線部隊に引き渡す式典。

・被害復旧戦域に志願する平安北道、咸鏡北道、両江道、羅先市の青年前衛の集会。

・平壤地下商店で「全国8月3日一般消費財展示会—2024」が開幕（～10日）。

・祖国解放戦争勝利71周年に際して、ロシア、モンゴル、ベトナム、ドイツ、ベラルーシ、スイス、英国、アルジェリアで7月20日から27日までの間に討論会、交歓会、映画鑑賞会が開催。

08/05

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第31巻を出版した、と報道。

・朝鮮労働党中央委第8期第22回政治局非常拡大会議の決定を貫徹するための青年前衛の志願集会在平壤市と黄海南道、咸鏡南道、開城市で行われた。

・金正恩党総書記の平壤靴下工場現地指導10周年記念報告会。

・平壤チョンヒャン建材工場で、全国仕上げ建材部門科学技術発表会（～6日）。

・ミハイル・パンチェンコ書記長を団長とする東欧・中央アジア地域チュチェ思想研究協会国際連合代表団、チュチェ思想塔を参観。

08/06

・金正恩朝鮮労働党総書記、平安北道の水害復旧建設に派遣される白頭山英雄青年突撃隊の出発式に参席、演説。

・平壤の科学技術殿堂で「全国家具および仕上げ建材部門科学技術成果展覧会—2024」が開幕。

・平壤の科学技術殿堂で、全国小麦栽培技術経験発表会。

・国家科学院溶接研究所で、全国溶接部門科学技術発表会および展示会。

・妙香山医療機器工場で、全国医療機器部門科学技術発表会。

・金徳訓内閣総理、イラン・イスラム共和国第1副大統領に任命されたモハンマド・レザ・アレフ氏に、祝電。

・朝鮮外務省スポークスマン、ドイツは2日、自国が米国主導の多国籍侵略機構である「国連軍司令部」に加入したに対して談話。

08/07

- ・金正恩党総書記にベトナム共産党中央委から答電。
- ・朝鮮労働党が特別に派遣した白頭山英雄青年突撃隊が義州郡被害復旧の工事に着手。

08/08

- ・金正恩党総書記が平安北道義州郡の水害地域を再び視察し、災害復旧のための重大措置を取る、演説。
- ・金正恩党総書記に、全ロシア政党「統一ロシア」のD・メドベージェフ委員長から最近、わが国の一部で洪水と豪雨によって重大な被害を受けたことに対して見舞い電。
- ・各地で、今年に入って100億匹の幼魚と数千万匹の稚魚を放流。
- ・ミハイル・パンチェンコ書記長を団長とする東欧・中央アジア地域チュチェ思想研究協会国際連合代表団が帰国。
- ・朝鮮大使、赤道ギニア大統領に離任の挨拶。

08/09

- ・水害復旧を力強く推し進めることを願う党中央の呼び掛けに応じて各地方で編成された党員連隊の進出集会在、平安南道、黄海南・北道、慈江道、江原道、咸鏡南・北道、南浦市、羅先市で行われた。
- ・朝鮮中央通信、南浦市内の区域、郡に能力の大きいヤギ牧場が新しく建設された、と報じた。
- ・平壤の青春通りのバドミントン競技館で、2024年全国オープンテニス競技。

08/10

- ・支援物資を載せたトラックの輸送隊が、前川郡と城干郡をはじめ被災地に到着。
- ・各道の党員連隊が、慈江道と両江道の被害復旧現地に到着。

08/11

- ・朝鮮人民軍兵士が慈江道被災地に到着して復旧作業を行っている。

08/12

- ・金正恩党総書記に、祖国解放戦争勝利71周年に際して各国から祝電と祝賀書簡。
- ・朝鮮中央通信、気象水文局が、災害性異常気象が続いていることに関連して天気予報の迅速性と正確性、科学性を保障する活動を推し進めていると報じた。
- ・朝鮮大使、ベトナム共産党中央委書記長である国家主席に信任状を提出。

08/13

- ・金正恩党総書記にロシア連邦のウラジーミル・V・プーチン大統領、民族的祝日である解放の日の際に祝電。
- ・駐朝外交団、祖国解放79周年に際して、金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡を送った。
- ・「労働新聞」、「党中央の決心を革命の要求、生の本領として受け止めて完璧に実践していこう」と題する社説。
- ・平安北道と慈江道に続いて両江道の被災者に送る党の恩情のこもった支援物資を載せた列車が両江道内の複数の水害地域に到着。
- ・朝鮮中央通信、国務委副委員長である金徳訓内閣総理が、チョンリマ製鋼連合企業所(南浦市)の生産実態を現地で確かめた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、咸鏡南道新興郡中坪農場に山村特有の理想郷の村が建設されて新居入りの慶事を迎えた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、国家科学院の複数の研究所の科学者たちが、協同研究を行って時間当たり200立方メートルの加圧粉炭ガス化技術を朝鮮式に開発した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、鉄道部門で年間輸送計画を完遂した機関車乗務員が増えている、鉄道省全体で60人余りの機関車乗務員が、年間輸送計画を繰り上げて完遂した、と報道。
- ・金正恩党総書記の葛麻食品工場(江原道)現地指導10周年記念報告会。
- ・平壤の大城山革命戦跡地で、祖国解放79周年に際する職業同盟(朝鮮職業総同盟)活動家の抗日パルチザン参加者の回想記発表会。
- ・朝鮮中央通信社、「3者安保危機の増大を『成果』と言えるのか」と題する論評。

08/14

- ・「労働新聞」、「市・郡が地域の天然資源、経済的資源を積極的に開発し、有用に活用しよう」と題する社説。

- ・金元均平壤音楽・舞踊総合大学で、第 11 回芸術教育部門教具展示会。
- ・平壤の中央労働者会館で、祖国解放 79 周年慶祝労働者階級と職業同盟(朝鮮職業総同盟)員の弁論集会。
- ・ウラジーミル・トペハ駐朝ロシア臨時代理大使、祖国解放 79 周年に際して平壤の大同江外交団会館で宴会。
- ・金日成・金正日基金理事会の崔同文名誉理事、基金会員である林根男、崔同軍、王樹麗の各氏、金正恩党総書記に祖国解放 79 周年に際して花籠。
- ・外国の人士、在中同胞、祖国解放 79 周年に際して平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長長の銅像に花籠。
- ・朝鮮中央通信社、「核野望国の鼻持ちならない『被爆者』うんぬん」と題する論評。

08/15

- ・金正恩党総書記が、平壤に到着した平安北道と慈江道の地域の子どもと生徒、高齢者、病弱者、戦傷栄誉軍人、幼児の母親 1 万 3000 余人を自ら宿所へ出向き、歓迎演説。
- ・金正恩党総書記、祖国解放の日を迎えて、大城山革命烈士陵を訪れた。
- ・金正恩党総書記、祖国解放 79 周年に際して解放塔を訪問。
- ・金正恩党総書記、ロシア連邦のウラジーミル・V・プーチン大統領に答電。
- ・金正恩党総書記にパレスチナ大統領でパレスチナ解放機構(PLO)執行委員会議長であるマハムード・アッバス氏、栄光に輝く朝鮮解放 79 周年に際して祝電。
- ・中央各紙、祖国解放 79 周年に際して社説。
- ・平壤体育館広場で、祖国解放 79 周年慶祝女性同盟(朝鮮社会主義女性同盟)の活動家と同盟員の舞踏会。
- ・凱旋門広場で、「白頭山の革命精神を継承するための青年学生の弁論集会—2024」。
- ・駐朝ロシア連邦大使館員、祖国解放 79 周年に際して解放塔に献花。
- ・金日国体育相を団長とするオリンピック委員会代表団と選手団、フランスのパリで行われた第 33 回オリンピック競技大会に参加して帰国。

08/16

- ・金正恩党総書記、4・25 旅館を訪れて水害地域の児童・生徒のための教育準備状況を視察。
- ・金正恩党総書記が平壤に来た水害地域の就学前子どもと生徒に送った贈り物を伝達。
- ・駐朝朝鮮大使館、祖国解放 79 周年に際して宴会。

08/17

- ・朝鮮と南アフリカ両国の外交関係樹立 26 周年に際して、崔善姫外相がロナルド・ラモラ国際関係・協力相に 10 日、ロナルド・ラモラ国際関係・協力相から崔善姫外相に 12 日、祝電。
- ・崔善姫外相、インドネシア独立 79 周年に際してルトノ・マルスディ外相に祝電。

08/18

- ・金正恩党総書記宛てに全ロシア政党「統一ロシア」の D・メドベージェフ委員長から祖国解放 79 周年に際して祝電。
- ・朝鮮中央通信、東海の名勝として誇り高い江原道通川郡鳴阜里が昨年とはまた違って大変革した、と報道。
- ・金徳訓内閣総理、タイ王国の首相に選挙されたペートンタン・シナワットさんに祝電。
- ・朝鮮外務省のスポークスマン、「米国とその追随勢力の無責任な妄動は応分の代償を払うことになるであろう」と題する談話。
- ・朝鮮外務省米国研究所、「朝鮮半島と地域の安全環境を守るための自衛的力を全面的に固めていくのは差し迫った時代的要求である」と題する公報文。

08/19

- ・第 60 回全国体育学校のスポーツ競技大会が閉幕。

08/20

- ・朝鮮中央通信、咸鏡北道清津市青岩区域の富巨農場に理想郷の村々が立派に建設された、と報道。
- ・平壤の科学技術殿堂で全国紡織工業部門科学技術発表会(19日～)。
- ・2024 年全国大学生スポーツ競技大会が開幕(21日)。

08/21

- ・全国教育情報部門科学技術発表会。
- ・平壤の科学技術殿堂で、全国製薬工業部門科学技術発表会。
- ・朝鮮農業勤労者同盟が用意した「農業勤労者同盟」号トラクターと耕運機が、江原道安辺郡の梧溪農場に伝達。
- ・駐朝ニカラグア大使が朝鮮とニカラグアの外交関係設定 45 周年に際して祖国解放戦争勝利記念館を参観。

08/22

- ・金正恩党総書記にウガンダ共和国のヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領から、祖国解放の日に際して祝電。
- ・朝鮮外務省報道局の対外報道室長、「軍事的バランスを確固と維持するのは平和と安定保障のための先決条件である」と題する談話。
- ・金正恩国務委員長に、ラオスのトンルン・シスリット国家主席から寄せられた駐朝ラオス大使の信任状。

08/23

- ・金正恩党総書記は、水害被害と関連して見舞い電を寄せたラオスのトンルン・シスリット主席に答電。
- ・金正恩党総書記、ベトナムのトー・ラム国書記長に、答電。
- ・崔善姫外相、イラン外相に任命されたセイエドアッバス・アラグチ氏に祝電。

08/24

- ・金正恩党総書記、複数の地方工業工場建設場を現地指導（～25 日）。
- ・金正恩党総書記、国防科学院無人機研究所の各種の無人機性能試験を現地指導。
- ・朝鮮外務省のスポークスマン、「われわれは米国が加えるいかなる形態の核脅威にも断固と対処していくであろう」と題する談話。
- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所、NATO 条約が発効して 75 年に際して白書を発表。

08/25

- ・黄海南道龍淵郡に近代的な食品工場が新しく建設され龍淵郡食品工場の竣工式。

08/26

- ・青年節（8 月 28 日）に際して、全国青年科学技術成果展示会が開幕。
- ・ロシア連邦産業貿易省のロマン・チュクシヨフ次官を団長とするロシア専門家代表団、訪朝。
- ・エルビラ・シャモノワ副長官兼教育相を団長とするロシア沿海地方教育活動家代表団、訪朝。

08/27

- ・金正恩党総書記にエジプト・アラブ共和国のアブデルファタハ・シシ大統領が祝電。
- ・朝鮮大学校卒業学年の学生祖国訪問団、訪朝。
- ・尹正浩対外経済相がロシア連邦産業貿易省のロマン・チュクシヨフ次官と会談。
- ・金徳訓内閣総理がロシア専門家代表団の主要メンバーと万寿台議事堂で面談。
- ・ナンジン・ドルジスレン執行委員長を団長とするモンゴル・チュチェ思想・先軍思想研究協会代表団が訪朝。
- ・朝鮮大使、シンガポール共和国大統領に信任状を提出。

08/29

- ・カンボジアのノロドム・シハモニ国王とノロドム・モニニエト・シハヌーク大王后、共和国創建 76 周年に際して、駐在朝鮮大使館に花籠。

08/30

- ・科学技術殿堂で、全国建設部門科学技術発表会。
- ・ロシア沿海地方教育活動家代表団が平壤教員大学を参観。
- ・ロシア沿海地方教育活動家代表団、帰国。
- ・ロシア専門家代表団、帰国。

08/31

- ・金正恩党総書記、地方発展事業協議会を指導。
- ・金正恩党総書記、咸鏡南道咸州郡の地方産業工場を現地指導。
- ・金正恩党総書記に、祖国解放 79 周年に際し、各国から祝電と祝賀書簡。

・モンゴル・チュチェ思想・先軍思想研究協会代表団、帰国。

09/02

・金正恩党総書記、ベトナム社会主義共和国創建 79 周年に際してベトナム共産党トー・ラム書記長に祝電。

・崔善姫外相、ベトナム社会主義共和国創建 79 周年に際してブイ・ティン・ソン外相に祝電。

09/03

・金正恩党総書記に共和国創建 76 周年に際し、バッシャール・アサド大統領が祝電。

・2024 年全国児童・生徒スポーツ競技大会が閉幕。

・中央労働者会館で、社会主義的愛国功労者と労働者階級、職業同盟員の交歓会。

09/04

・金正恩党総書記にパレスチナのマハムード・アッバス大統領、共和国創建 76 周年に際して花籠。

・金正恩党総書記にラオスのトンルン・シスリット党書記長が共和国創建 76 周年に際して花籠。

・科学技術殿堂で、全国化粧品工業部門研究討論会が。

・金日国体育相が、インドで行われる第 44 回アジア・オリンピック理事会の総会に参加するため平壤を出発。

09/05

・金正恩党総書記に共和国創建 76 周年に際してニカラグア共和国のホセ・ダニエル・オルテガ・サーベドラ大統領とロサリオ・マリア・ムリジョ・サンブラナ副大統領が祝電。

・共和国創建 76 周年慶祝国家美術展覧会が開幕。

・平壤の朝鮮切手博物館で、共和国創建 76 周年慶祝切手展覧会「限りなく繁栄する社会主義強国」。

・平壤市青年公園野外劇場で、共和国創建 76 周年に際して青年大学生の弁論大会「愛国と青年大学生」。

・各勤労者団体で、共和国創建 76 周年慶祝集会。

・朝鮮国防省の公報室長、「挑発者は情勢激化の重い責任から絶対に逃れられない」と題する談話。

・総聯東京都本部の高徳羽委員長を団長とする共和国創建 76 周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団が平壤到着。

・金正恩党総書記に共和国創建 76 周年に際して駐朝外交団と武官団、花籠と書簡。

・朝鮮国防省、公報室長談話を発表。

09/06

・金正恩党総書記、わが国の砲兵武力の中核幹部育成の原種場である呉振宇名称砲兵総合軍官学校を視察。

・総聯東京都本部の高徳羽委員長を団長とする祝賀団が、万景台を訪問。

・金正恩党総書記に共和国創建 76 周年に際してモンゴルのウフナー・フレルスフ大統領が花籠。

・金正恩党総書記に金日成・金正日基金理事会の賽鉄軍名誉副理事長、名誉理事の崔同文氏、基金会員の林根男、崔艶、崔同軍、王樹麗の各氏、共和国創建 76 周年に際して花籠。

09/07

・在日本朝鮮人祝賀団のメンバー、総聯朝鮮大学校卒業学年学生祖国訪問団が金日成主席と金正日国防委員長の銅像を訪れて献花。

・在中朝鮮人総連合会、在口朝鮮公民中央協会、在中朝鮮経済家連合会、在中朝鮮人青年協会、中国丹東市朝鮮族連合会、丹東市朝鮮族総商会、共和国創建 76 周年に際して平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。

・海外同胞、共和国創建 76 周年に際して平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。

・朝鮮中央通信、黄海北道金川郡峴内農場と鶏井農場の農業勤労者は、人民が願う全ての念願を現実化する労働党の恩恵を胸熱く感じている、と報道。

・国家航空総局のリム・グァンウン総局長を団長とする民間航空代表団、インドで行われる第 2 回アジア太平洋地域民間航空部門の閣僚会議に参加するため空路平壤を出発。

・外務省の朴祥吉副相を団長とする外務省代表団、ベトナム、ラオス、タイ、インドネシアを訪問するため空路平壤を出発。

09/08

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が、わが党の強兵建設路線と方針を貫徹するため、近代的な海軍基地の建設を視察し、その実現方向と方途を宣明した、と報道。
 - ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が、第2経済委傘下の国防工業企業所を訪れて武装装備の生産実態を確認した、と報道。
 - ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が、造船事業を現地指導した、と報道。
- 朝鮮労働党と政府の幹部、共和国創建76周年に際して、平壤の錦繡山太陽宮殿を訪れ、花籠を献じた。
- ・共和国創建76周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団と朝鮮大学校卒業学年の学生祖国訪問団が、錦繡山太陽宮殿を訪れて金日成主席と金正日国防委員長に敬意を表した。
 - ・崔竜海委員長と趙春竜、全賢哲、朴泰成の各党書記など党と政府の幹部、平壤の大城山革命烈士陵と新美里愛国烈士陵、祖国解放戦争参戦烈士墓を訪れた。
 - ・平壤の金日成広場で、建国76周年祝賀集会・夜会。
 - ・金正恩党総書記にイタリア国際グループのジャンカルロ・エリア・パロリ理事長、共和国創建76周年に際して花籠。
 - ・スイス朝鮮委員会とドイツ反帝フォーラムのミハエル・コート委員長、赤道ギニア共和国国防省軍楽団のニコラス・エカン・ヌゲマ団長、農業・畜産・農村開発省顧問のサンティアゴ・ヌセン・メンゲ・メケメサ氏、共和国創建76周年に際して平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
 - ・朝鮮中央通信、金徳訓内閣総理が黄海南道の農業部門を視察した、と報道。
 - ・朝鮮中央通信、黄海北道平山郡青鶴農場と臥峴農場にも新しい村が建設された、と報道。
 - ・朝鮮外務省の報道局対外報道室長、「米国との長期的な核対決に備えるための実践的措置を持続的に決行するであろう」と題する談話を発表。
 - ・金先敬国際機構担当外務次官、談話を発表。

09/09

- ・金正恩党総書記、建国76周年を迎え平壤の党中央委本部庁舎で演説

09/10

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記にシンガポール共和国のターマン・シャンムガラトナム大統領、モンゴルのウフナー・フレルスフ大統領、パレスチナ大統領でパレスチナ解放機構(PLO)執行委員会議長であるマハムード・アッバス氏、スウェーデン王国のカル16世グスタフ国王から9日、祝電が寄せられた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、海外縁故者家族、外国の人士、在中同胞が共和国創建76周年に際して、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に、花籠を寄せてきた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、全国の人民が強大で尊厳ある母なる祖国、朝鮮民主主義人民共和国創建76周年を意義深く祝った、と報道。
- ・朝鮮中央通信、活動家と勤労者、人民軍将兵と青少年学生が共和国創建76周年に際して、金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠と花束、花を献じた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、咸鏡北道明川郡茶湖農場、延社郡南作農場にも、数百世代の文化住宅が建設された、と報道。

09/11

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍特殊作戦武力訓練基地を視察し、対象物偵察および襲撃戦闘訓練を指導。
- ・中央各紙、社説で、金正恩党総書記の国境節に際した演説は、社会主義建設の全方位的空間で均衡的かつ実質的で同時多発的な変革と振興を一層促す威力ある実践綱領であり、活気に満ちた躍進を保証する戦闘的旗印であると強調。
- ・朝鮮中央通信、平安南北道、黄海南北道、江原道、南浦市の女性同盟(朝鮮社会主義女性同盟)美風熱誠者会議がそれぞれ行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、南浦市港口区域芝沙農場、牛山農場が新居入りの慶事を迎えた、と報道。
- ・平壤ボウリング館で、2024年秋季ボウリング愛好家競技(～12日)。
- ・平壤の科学技術殿堂で、全国印刷工業部門科学技術発表会(～13日)。
- ・朝金日国体育相を団長とする共和国オリンピック委員会代表団、インドで行われた第44回アジア・オリンピック理事会総会に参加して空路帰国。

09/12

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記に、朝鮮民主主義人民共和国創建76周年に際してベラルーシ共和国

のアレクサンドル・ルカシェンコ大統領、ロシア共産党中央委員会のG・A・ジュガーノフ委員長から9日、電文が寄せられた、と報道。

- ・国務委員会第1副委員長である最高人民会議常任委の崔龍海委員長（朝鮮労働党政治局常務委員）、平壤の万寿台議事堂で高德羽委員長を団長とする共和国創建76周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団に会って同胞愛的な雰囲気の中で談話。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡南道虚川郡満徳労働者区の第109居住人民班在住のソン・ゴブニョさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、黄海北道沙里院市城山里に、昨年が続いて再び新居入りの慶事が生じた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、各地の農村で稲刈りが始まった、と報道。
- ・慈江道で仕上げ建材展示会。

09/13

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が新型の600ミリロケット砲発射機の性能検証のための試射を視察した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が核兵器研究所と兵器級核物質生産拠点を視察し、核爆弾生産および現行の核物質生産実態を調べて兵器級核物質の生産を増やすための展望計画に関する重要課題を示した、と報道。
- ・金正恩党総書記、訪朝したロシア連邦安全理事会のセルゲイ・ショイグ書記長と会見。
- ・朝鮮中央通信、平安南道大同郡西祭農場にも新居入りの慶事が生じた、と報道。
- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所のスポークスマン、「集団的な反朝鮮対決共助は地域の安全環境改善のための戦略的軸の形成強化を伴うようになるだろう」と題する談話。
- ・朝鮮外務省の対外政策室長、「NATOと代理勢力を反ロシア対決へあおり立てる米国こそ欧州が直面した重大脅威である」と題する談話。

09/14

- ・朝鮮中央通信、龍城機械連合企業所、南興青年化学連合企業所、興南肥料連合企業所、順川セメント連合企業所、北倉火力発電連合企業所、順川火力発電所、端川精錬所、新義州化粧品工場、平壤歯科衛生用品工場、羅先ヘソン総合開発事業所が、2023年10大最優秀企業に選定された、と報道。
- ・朝鮮中央通信、社会主義文化農村の誇らしい現実が、咸鏡南道端川市の直節野菜農場と達田農場にも繰り広げられた、と報道。
- ・国際問題評論家である金明哲氏、「排他的な同盟拡張は米国の戦略的敗北を加速させるだけだ」と題する文。
- ・朝鮮中央通信、共和国創建76周年に際して、ブラジルの政党、団体のインターネット連合討論会「不敗の強国一朝鮮民主主義人民共和国」が9日に行われた、と報道。

09/15

- ・最高人民会議常任委第14期第32回総会が開かれ、最高人民会議第14期第11回会議を10月7日に平壤で招集することを決定。
- ・朝鮮中央通信、黄海北道中和郡マウン農場の多くの村が新居入りの慶事を迎えた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、高德羽委員長を団長とする共和国創建76周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団が、朝鮮革命博物館を参観した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、共和国創建76周年に際して、ラオス、ミャンマー、パキスタン、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、カザフスタン、メキシコで8月27日から9月9日までの間に祝賀集会が行われた、と報道。

09/16

- ・朝鮮中央通信、朝鮮労働党の指導の下で幸福に満ちた新しい生活を享受している人民の喜びが、平安南道北倉郡の南上農場にも開花した、と報道。
- ・平壤市力浦区域の小新野菜農場に、昨年に次いで今年も新居入りの慶事。
- ・崔善姫外相と一行、ロシアで行われる第4回ユーラシア女性フォーラムと第1回BRICS女性フォーラムに参加するため平壤を出発。

09/17

- ・朝鮮中央通信、江原道伊川郡邑畜産農場で、住宅入居の集会が行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、黄海北道の農業勤労者が、当面の秋の小麦・大麦の種まき準備を基本的に完了した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、共和国創建76周年に際して、多くの国の各界人士が当該国駐在朝鮮代表部を祝賀訪問した、と報道。